

オーストラリア の投資環境



今月のTOPICS

新型コロナの1年を振り返って見えてくる

オーストラリアの今後の注目点

当レポートを通して、初めて新型コロナウイルスについて情報提供させていただいたのがちょうど1年前の3月号でした。改めて1年間を振り返ってみるとオーストラリアの今後の注目点が見えてきます。

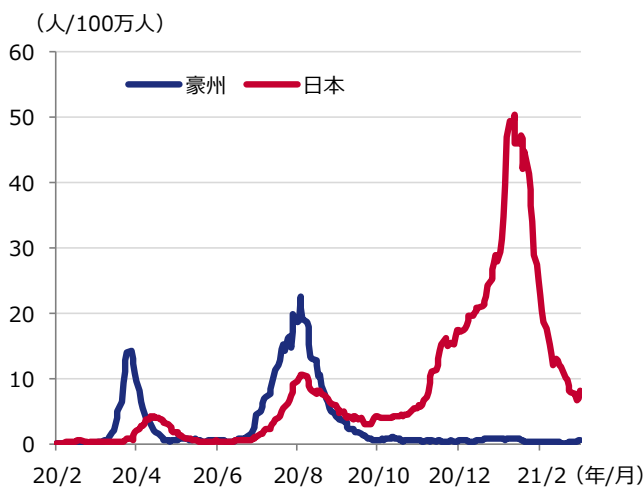
オーストラリアの新型コロナウイルスの累積感染者数は、今年2月末時点で、2万8,970人、死者数は909人となっています。感染の波を見ると、感染3波が起きた日本と比べて、オーストラリアではビクトリア州を中心とした感染2波以降、比較的感染が抑制された状況が続いています。

これまでの感染抑制策を振り返ると、昨年3月に国境を閉鎖し、7月にビクトリア州の州都メルボルンで感染者が急増した際には原則不要不急の外出を禁止するなど行動制限を強化しました。感染2波以降は、一部州などで感染拡大の兆候が見られる局面がありましたが、早期の封じ込め策の実施などにより全国的な感染拡大には至っていません。昨年末にかけてシドニーで一部クラスターが発生した際には、即座に外出制限やビーチを閉鎖するなど徹底した措置を講じました。また、クイーンズランド州の州都ブリスベンなどでも、感染拡大の兆しが見られた際に、短期的・局所的なロックダウンが早期に行われました。

経済面では、RBA（オーストラリア準備銀行）や政府による金融財政支援策が景気を下支えしてきました。昨年、RBAは、政策金利であるキャッシュレートの引き下げに加え、3年物国債利回り目標の設定や長期債を中心とした買い入れによる量的緩和策の導入などを発表しました。また、政府は仕事を失った人と企業の雇用を支えるためのジョブシーカー（失業者への給付制度）とジョブキーパー（雇用維持制度）を実施してきました。

2021年に見込まれる景気回復局面でも金融財政政策が引き続き効果を発揮するとみられます。低インフレを背景にRBAによる低金利環境は継続する公算が大きく、また、比較的低下水準にとどまる政府債務残高（対GDP比）からは財政刺激策の余力の大きさがうかがえます。こうした中、しばらくは、これまで通り早期の封じ込め策などにより更なる感染拡大を回避できるかどうかや、景気回復の原動力として期待されるワクチン普及の動向などが注目されます。

図表1：人口100万人あたりの新規感染者数の推移

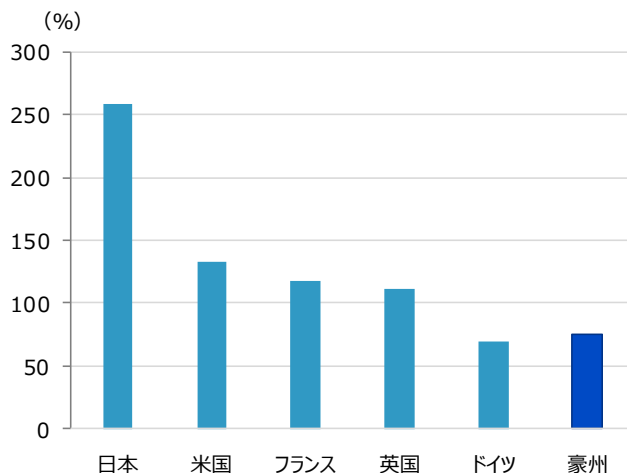


期間：2020年2月3日～2021年3月5日（日次）

出所：リフィニティブ、世界銀行のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

注：5日移動平均値。土日を除く

図表2：政府債務残高（対GDP）の予測（2021年）



出所：IMFの資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



2月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇

上旬は、RBAの債券買い入れプログラムの延長決定や低インフレ環境の長期化見通しなどが豪ドルの下押し圧力となりましたが、リスク選好姿勢の改善から上昇しました。中旬は、資源価格の上昇や堅調な豪雇用統計を背景に上昇しました。下旬は、豪金利上昇や国内経済指標の改善などが豪ドル高要因となりましたが、月末に米金利上昇を背景に米ドルが買われ、上げ幅を縮めました。

豪ドルの今後の見通し



もみ合いの推移を見込む

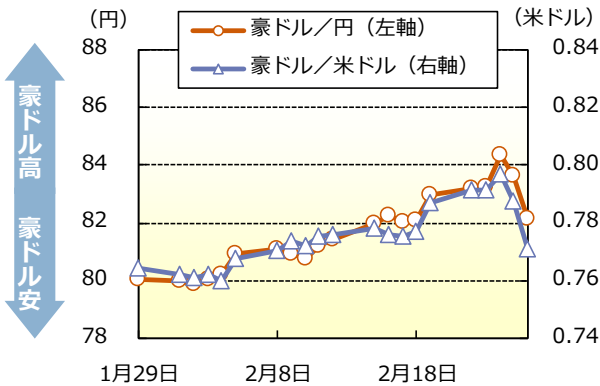
国内景気の堅調な回復やリスク選好姿勢の改善は豪ドル高要因とみられます。一方で、米金利上昇を背景とした米ドル選好やRBAの金融緩和の継続期待などは豪ドル安要因とみられます。こうした中、豪ドルはもみ合いの推移を見込みます。なお、国内景気の堅調な回復の背景には、国内の新型コロナウイルス感染状況が比較的抑制されていることがありとみられ、引き続き感染動向には留意が必要と考えます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 国内景気の堅調な回復 リスク選好姿勢の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 米金利上昇期待の高まり RBAの金融緩和の継続期待 豪中関係の悪化

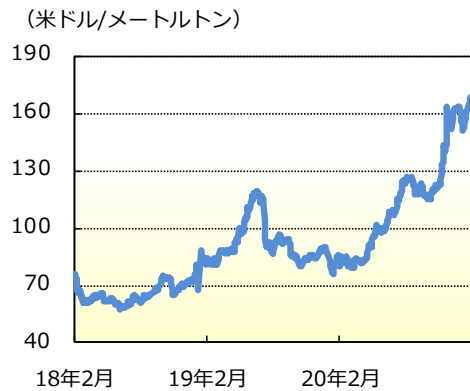
図表1：豪ドルの推移

(2021年1月29日～2021年2月26日：日次)



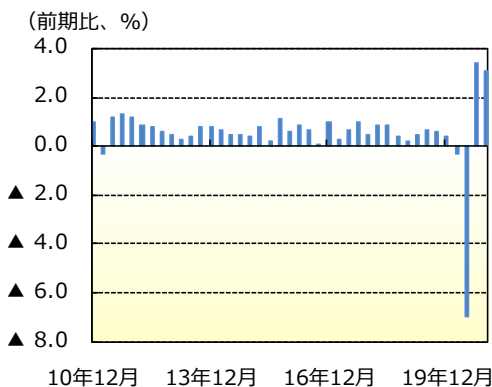
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2018年2月28日～2021年2月26日：日次)



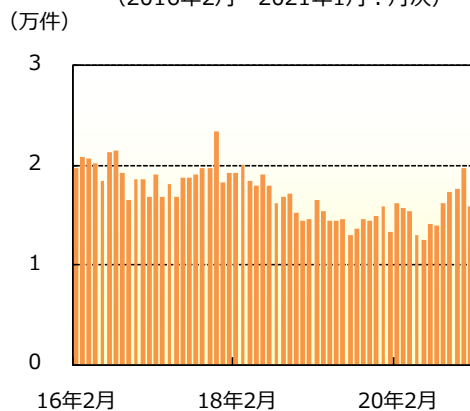
図表3：豪州実質GDP成長率

(2010年10-12月期～2020年10-12月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2016年2月～2021年1月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

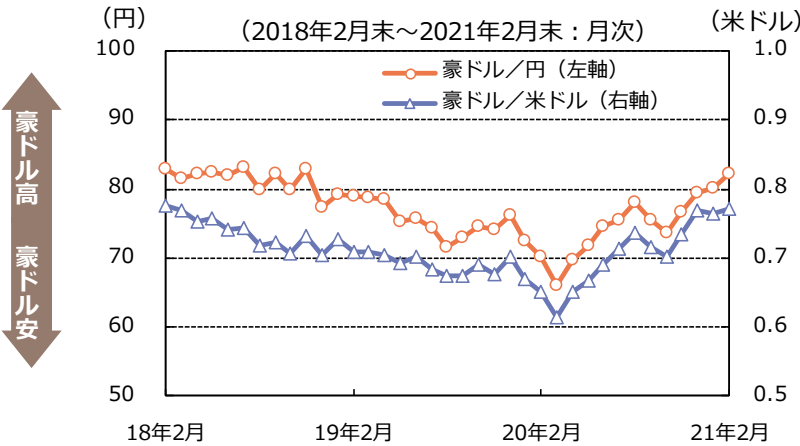
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

(基準日：2021年2月末)

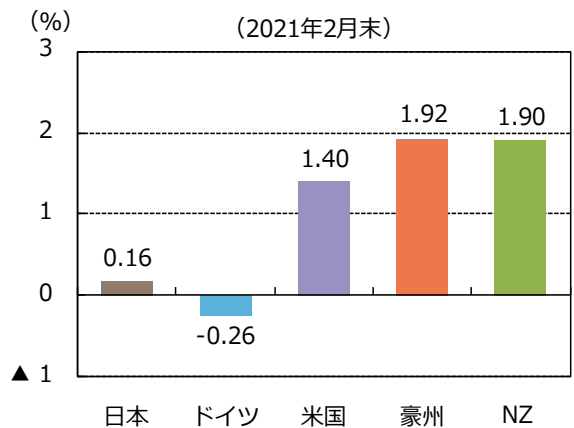
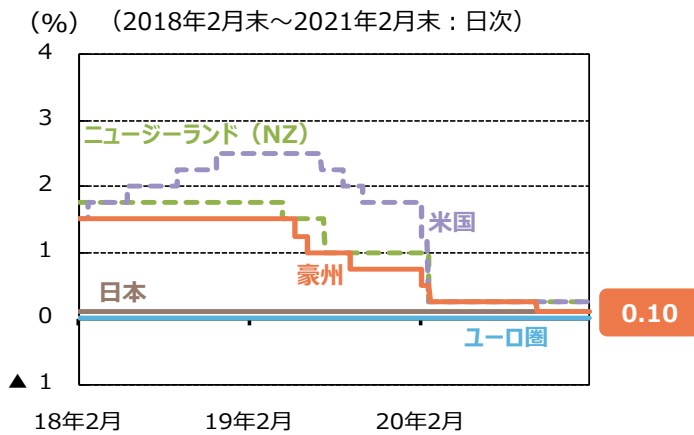


	対円	対米ドル
21年2月末	82.13	0.7706
1カ月前	80.03 (2.6%)	0.7644 (0.8%)
6カ月前	78.12 (5.1%)	0.7376 (4.5%)
1年前	70.13 (17.1%)	0.6504 (18.5%)
3年前	82.80 (▲ 0.8%)	0.7762 (▲ 0.7%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

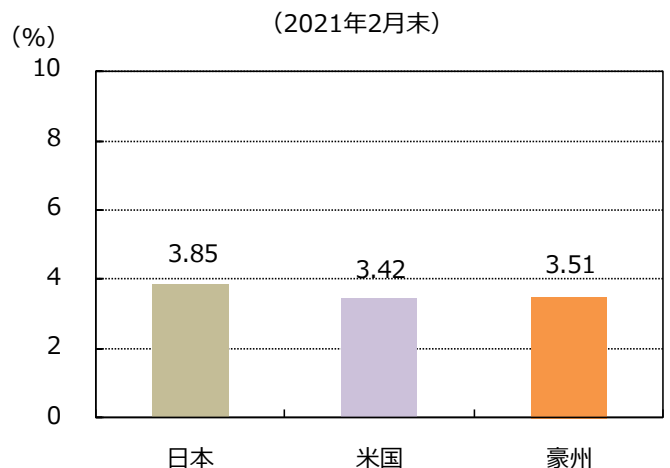
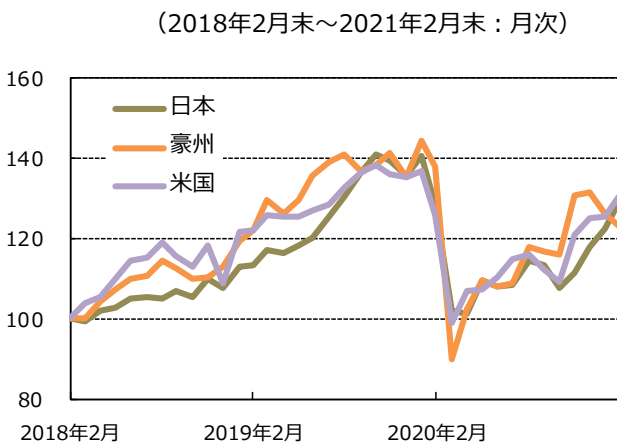
主な先進国の10年国債利回り



※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移

主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2018年2月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

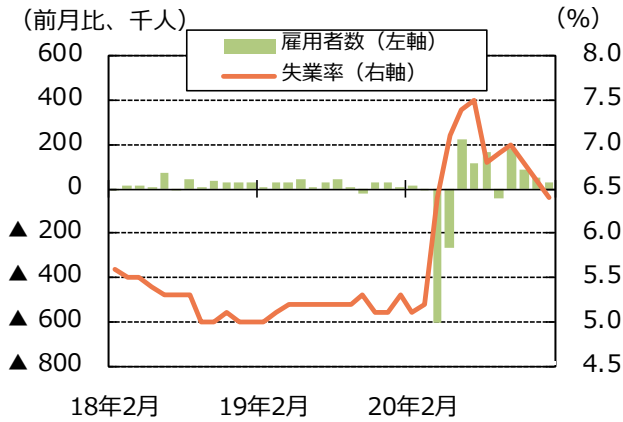
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

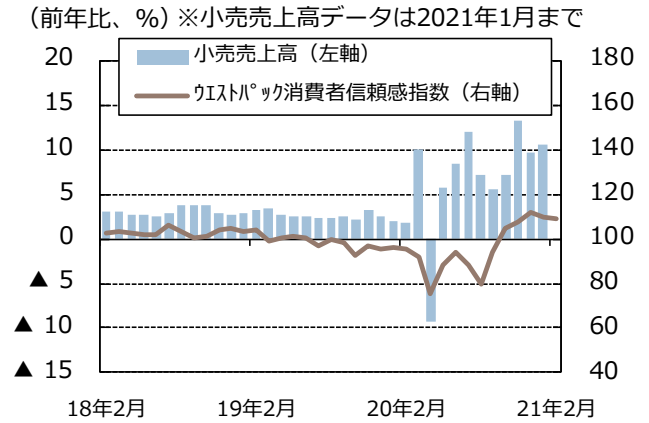
オーストラリアのマクロデータ



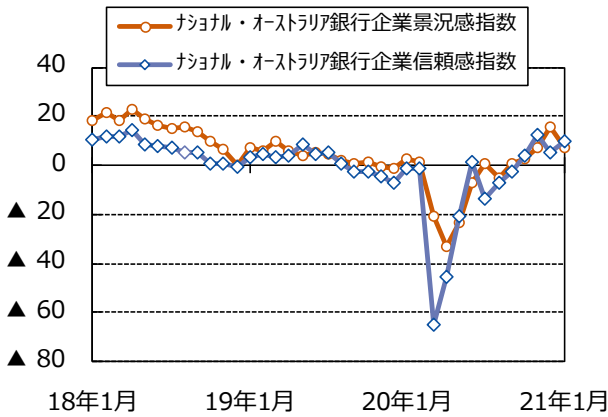
(2018年2月～2021年1月：月次)



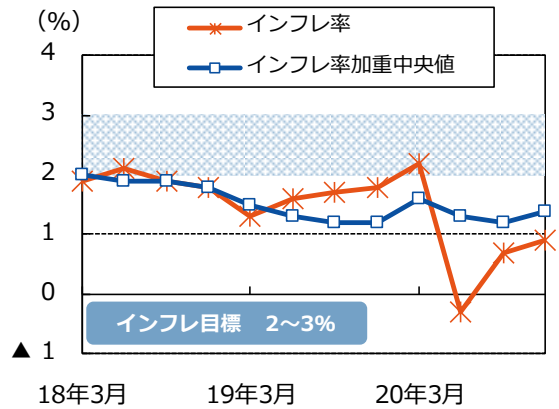
(2018年2月～2021年2月：月次)



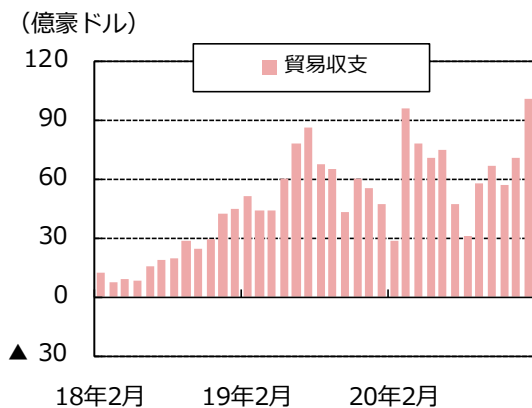
(2018年1月～2021年1月：月次)



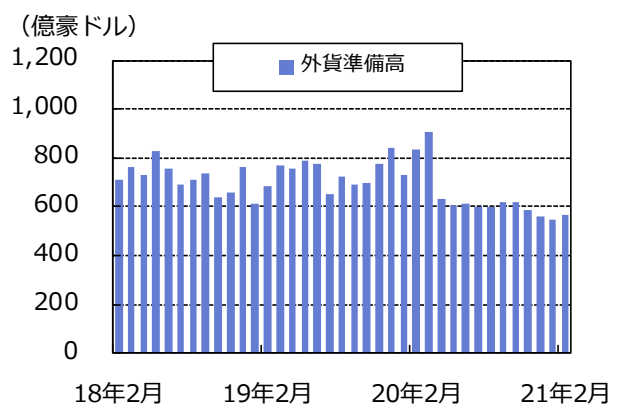
(2018年1-3月期～2020年10-12月期：四半期)



(2018年2月～2021年1月：月次)



(2018年2月～2021年2月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。